

主要施策 J 安全・安心を支える環境整備

- 地球温暖化に伴う海面水位の上昇により、高潮・高波等の災害リスクが増大していることから、海岸の安全性を高める必要がある。
- 港湾施設の老朽化の進行や財政的な制約等を踏まえ、戦略的な維持管理・更新を行う必要がある。
- 国外との結節点となる港湾においては、適切な管理が重要となることから、隙間のない水際対策を講じる必要がある。

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
全域	16 海岸保全施設の整備 (高潮対策)	●海岸における高潮対策の推進	●同左
全域	17 港湾施設等の戦略的な維持管理の推進	●点検・診断・老朽化対策の実施	●同左
新港地区	18 港湾の水際対策 (SOLAS、CIQ、ヒアリ)	●港湾の水際対策(SOLAS、CIQ、ヒアリ)	●同左



主要施策 K 離島航路の安定運航の維持

- 離島の生活拠点港として津堅地区及び安座真地区が機能している。これら両地区においては今後も離島の生活を支える施設整備を図る必要がある。

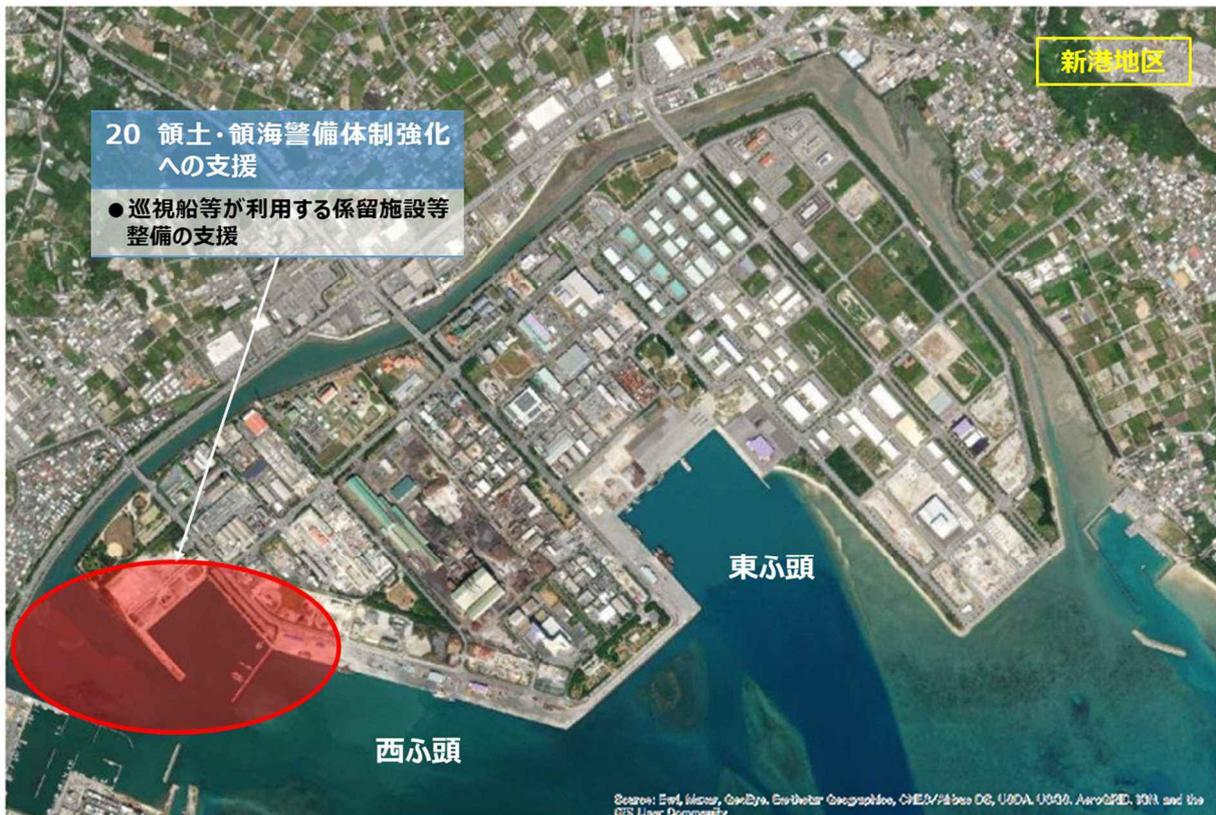
対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
安座真地区	19 船だまり機能の充実	● 港内静穏度の確保	—
津堅地区		● 港内静穏度の確保 (越波対策含む) ● 耐震強化岸壁の検討・整備	—



主要施策 L 領海保全の支援

- 中城海上保安部には大型巡視船が 3 隻配備されており、新港地区東ふ頭に係留されている。
- 大型巡視船が更に配備される場合、貨物船との輻輳等により安定的な係留が困難になると推測される。
- 今後の配備計画を踏まえた係留場所の確保が求められる。

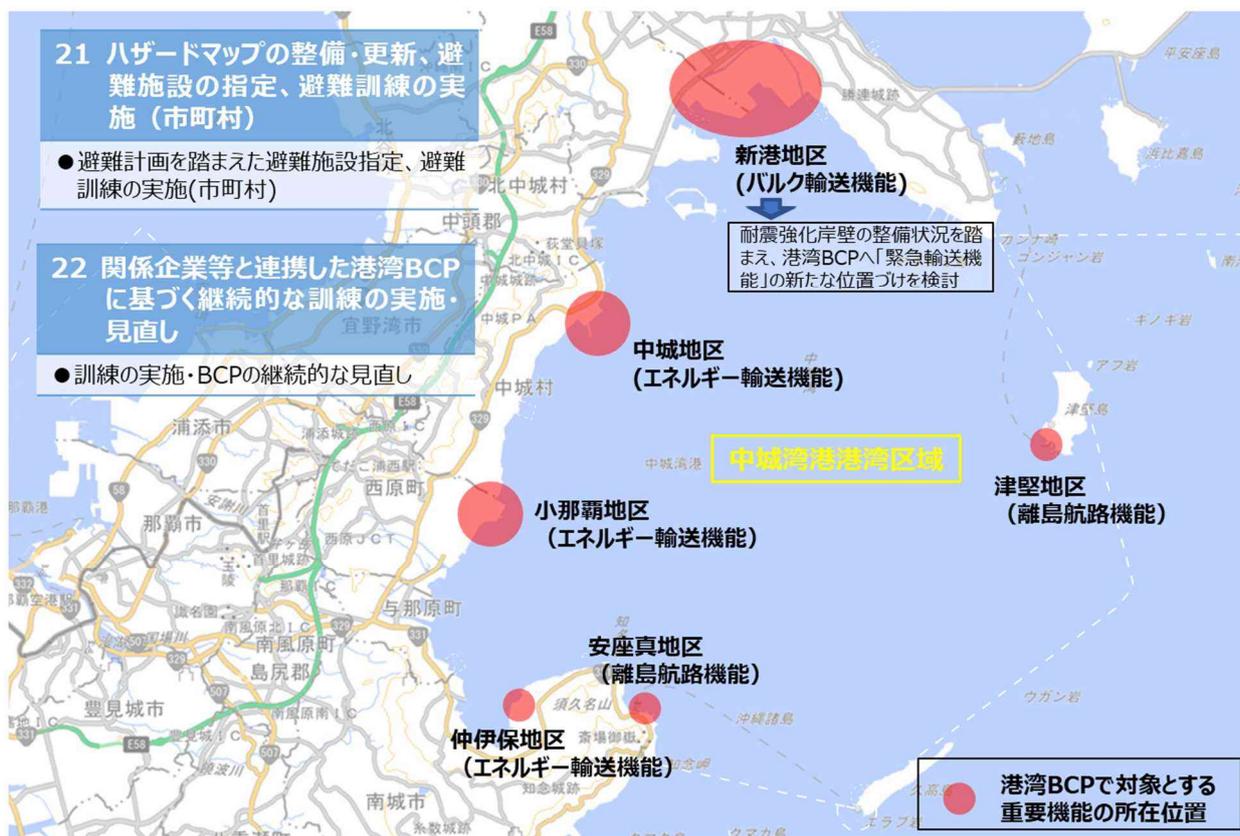
対象	取り組み	短中期 (15 年以内)	長期 (30 年以内)
新港地区	20 領土・領海警備体制強化への支援	● 巡視船等が利用する係留施設等整備の支援	—



主要施策M 防災・減災対策の推進

- 大規模災害には、ハードとソフトを組み合わせた「多重防御」により被害を最小化することが必要。
- 災害時においても、港湾の重要な機能を最低限維持できるよう、平成 28 年度に港湾 BCP を策定。
- 継続的な訓練や計画見直し、また地元市にて避難施設の位置づけ等により実効性を高める必要あり。

対象	取り組み	短中期 (15 年以内)	長期 (30 年以内)
全域	21 ハザードマップの整備・更新、避難施設の指定、避難訓練の実施(市町村)	● 避難計画を踏まえた避難施設指定、避難訓練の実施(市町村)	● 同左
全域	22 関係企業等と連携した港湾 BCP に基づく継続的な訓練の実施・見直し	● 訓練の実施・BCP の継続的な見直し	● 同左



背景図：「国土地理院」 (<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)

主要施策N 防災拠点の整備・本島のリダンダンシーの確保

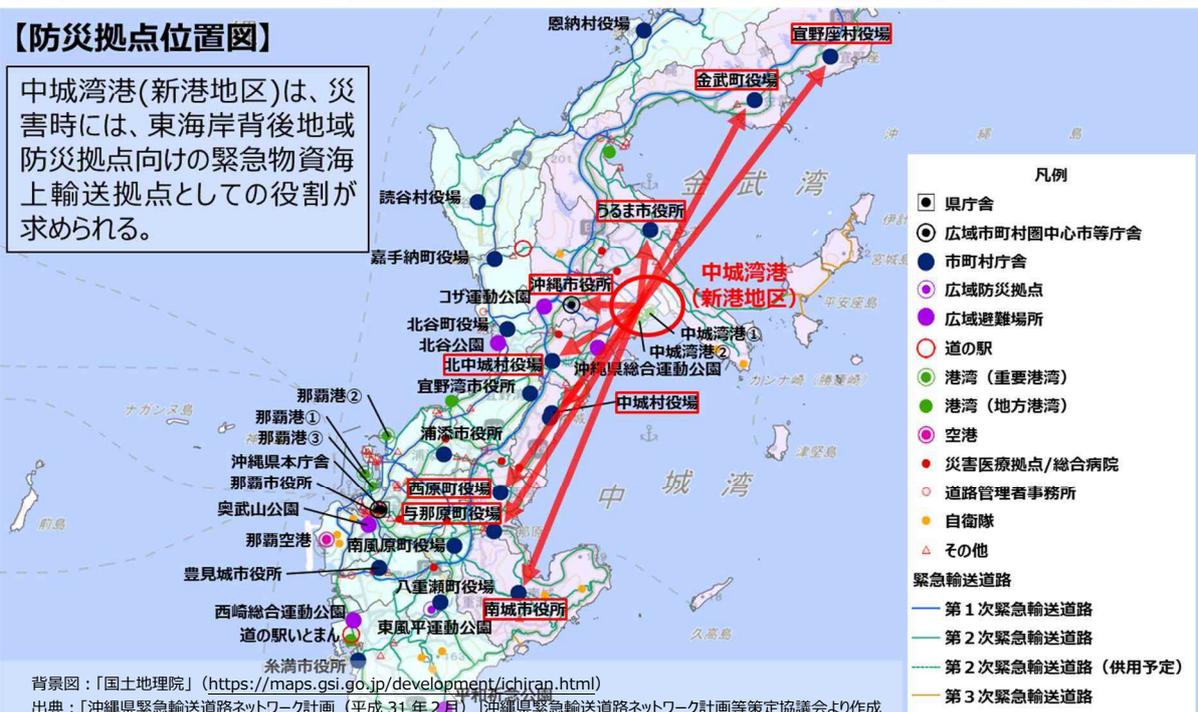
● 耐震強化岸壁については、本島では那覇港及び本部港の西海岸のみの整備となっているため、中南部東海岸においても耐震強化岸壁の整備等の防災拠点としての機能向上が求められている。

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
新港地区	23 災害時の緊急物資等の搬送機能を確保する臨海部防災拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋梁の耐震補強 ● 耐震強化岸壁の整備 ● 臨港道路の液状化対策 	—



【防災拠点位置図】

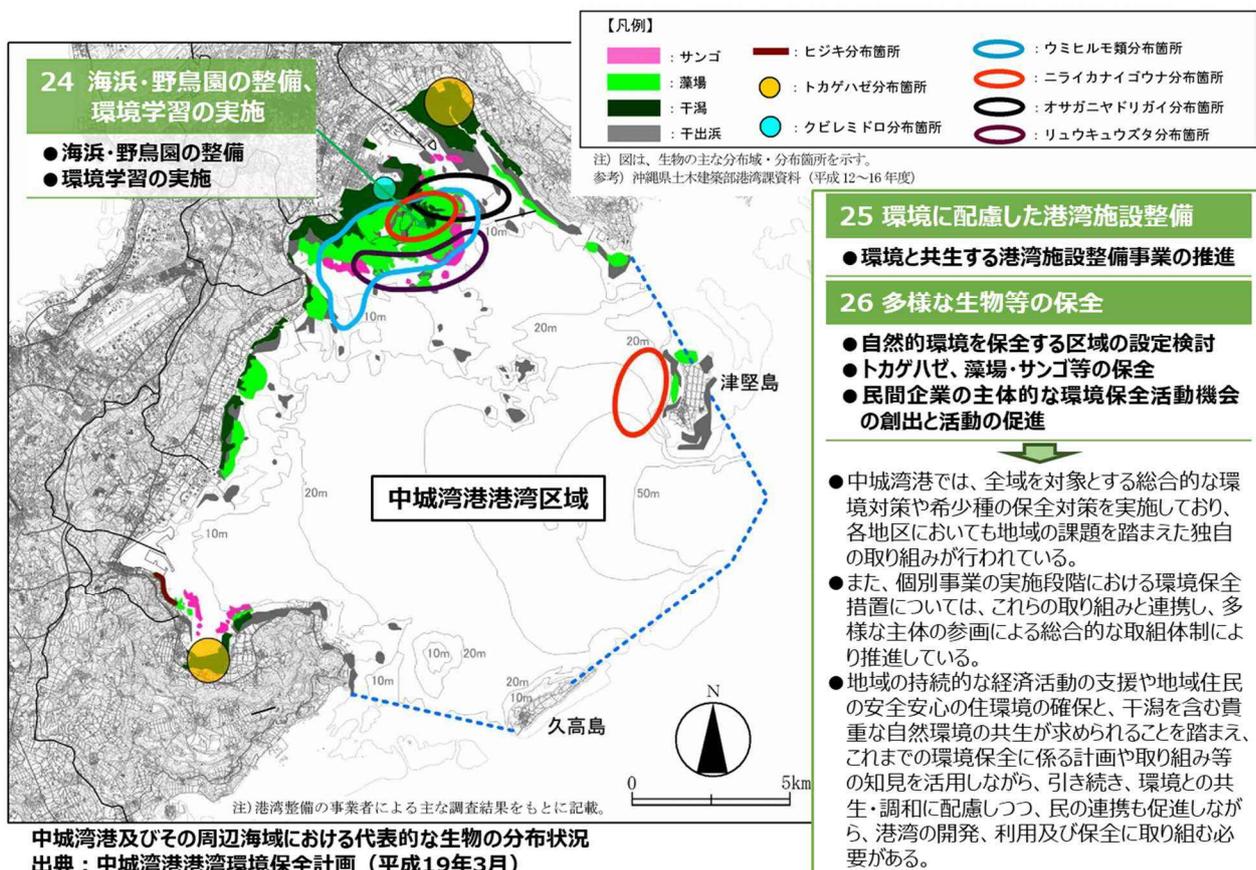
中城湾港(新港地区)は、災害時には、東海岸背後地域防災拠点向けの緊急物資海上輸送拠点としての役割が求められる。



主要施策〇 環境との共生

- 中城湾港は、広大な海域にサンゴ・干潟・藻場を始め貴重生物などが生息する自然環境を有している。
- これまでも多様な自然環境の保全・創造を図るため、トカゲハゼ等希少生物の保全や海草類等の移植などを図ってきたところであり、引き続き野鳥園・海浜などの新たな環境の創出に取り組んでいる。
- 今後も、施設整備にあたっては港湾利用とバランスをとりながら自然環境との共生に配慮する必要がある。
- また、SDGs(持続可能な開発目標)の意識の高まりを背景に、ESG[※]を考慮した企業活動の普及が期待される状況を踏まえ、民間企業の主体性を発揮できる環境保全活動機会の創出と活動促進に取り組む必要がある。

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
泡瀬地区	24 海浜・野鳥園の整備、環境学習の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 海浜・野鳥園の整備 ● 環境学習の実施 	● 同左
全域	25 環境に配慮した港湾施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境と共生する港湾施設整備事業の推進 	● 同左
全域	26 多様な生物等の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然的環境を保全する区域の設定検討 ● トカゲハゼ、藻場・サンゴ等の保全 ● 民間企業の主体的な環境保全活動機会の創出と活動の促進 	● 同左



※8 その他参考資料(2)用語集 参照

主要施策 P 低炭素社会の構築支援

- 地球環境問題に港湾としても責任ある対応をしていくため、環境負荷の少ないエネルギーの活用促進及び拠点整備を図っていく必要がある。

対象	取り組み	短中期 (15年以内)	長期 (30年以内)
全域	27 持続可能な社会の構築に向けた新エネルギーの活用	● 環境への負荷が少ないエネルギーの活用促進及び拠点整備	● 同左
新港地区	28 那覇港との機能分担・連携による貨物流動の分散、移動距離の削減	● 那覇港との機能分担・連携による交通負荷の低減	● 同左

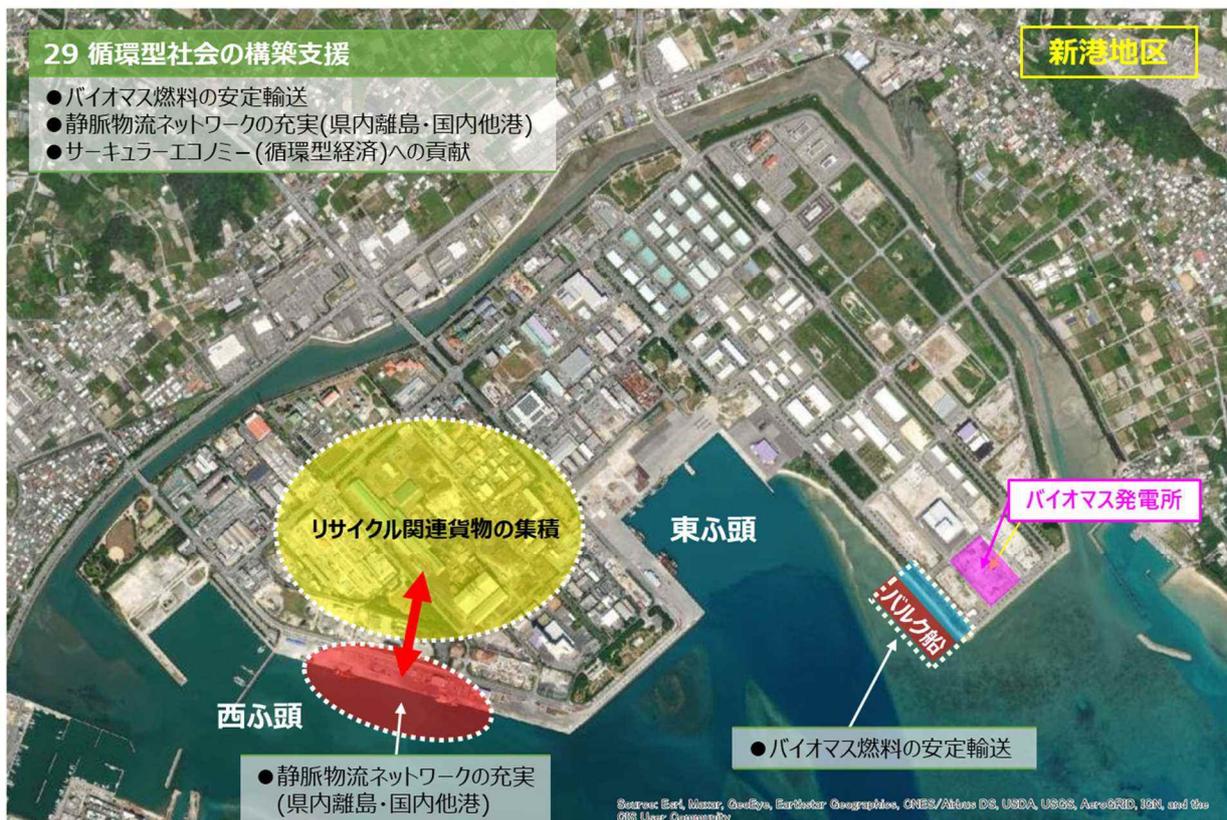


背景図 : 「国土地理院」 (<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)

主要施策Q 循環型社会の構築支援

- 環境関連ビジネスの展開や自然エネルギーの導入、廃棄物処理施設等の貨物需要等について、自然環境との調和を図りながら県民生活の向上に資するみなとづくりを目指す必要がある。
- 島しょ県であるため、リサイクル処理施設のない離島から新港地区、新港地区から本土までの海上輸送は必要不可欠であり、リサイクルポートとして静脈物流ネットワークを充実させる必要がある。

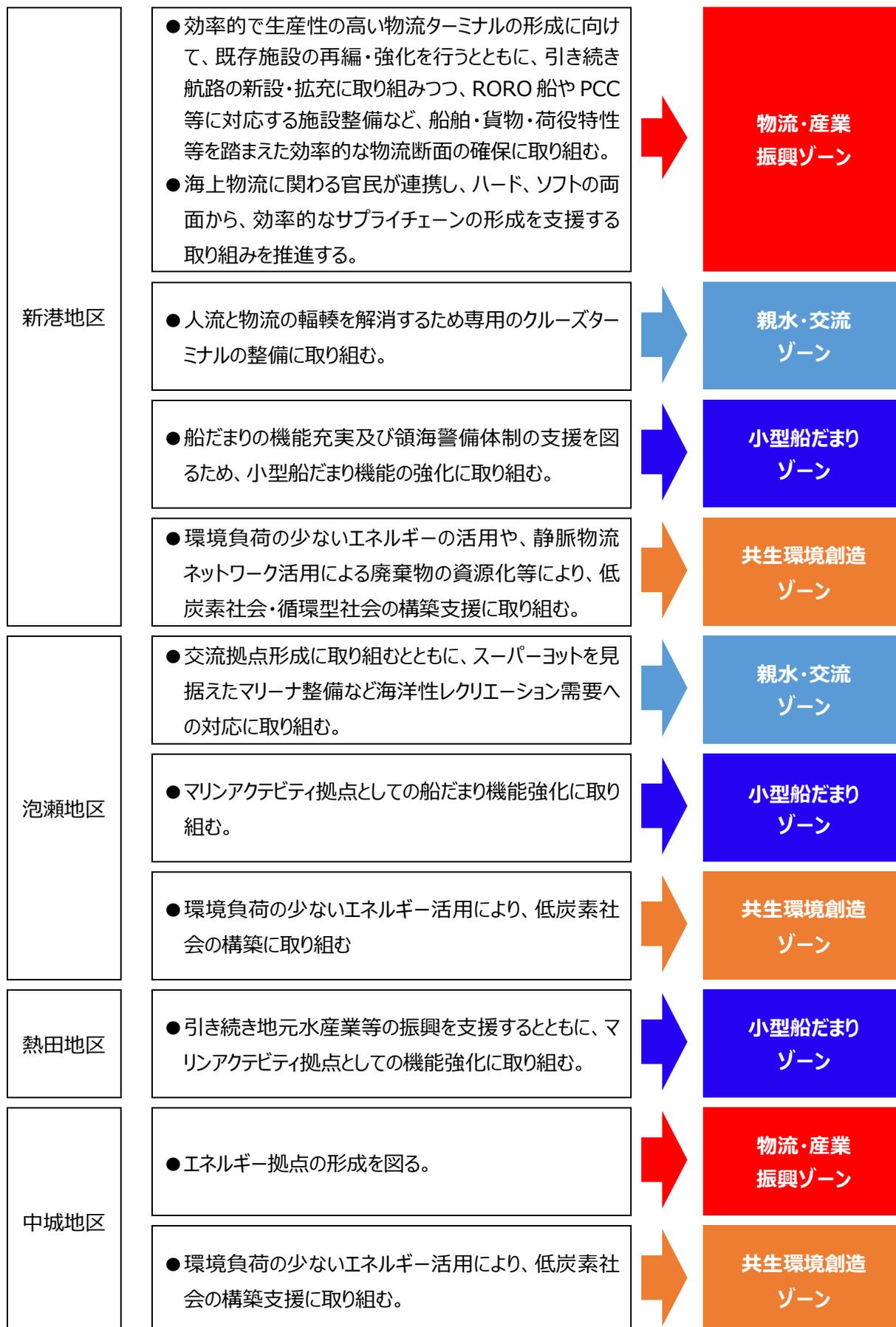
対象	取り組み	短中期 (15年以内、次期港湾計画対象期間)	長期 (30年以内)
新港地区	29 循環型社会の構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス燃料の安定輸送 ● 静脈物流ネットワークの充実(県内離島・国内他港) ● サークュラーエコノミー(循環型経済)への貢献 	● 同左

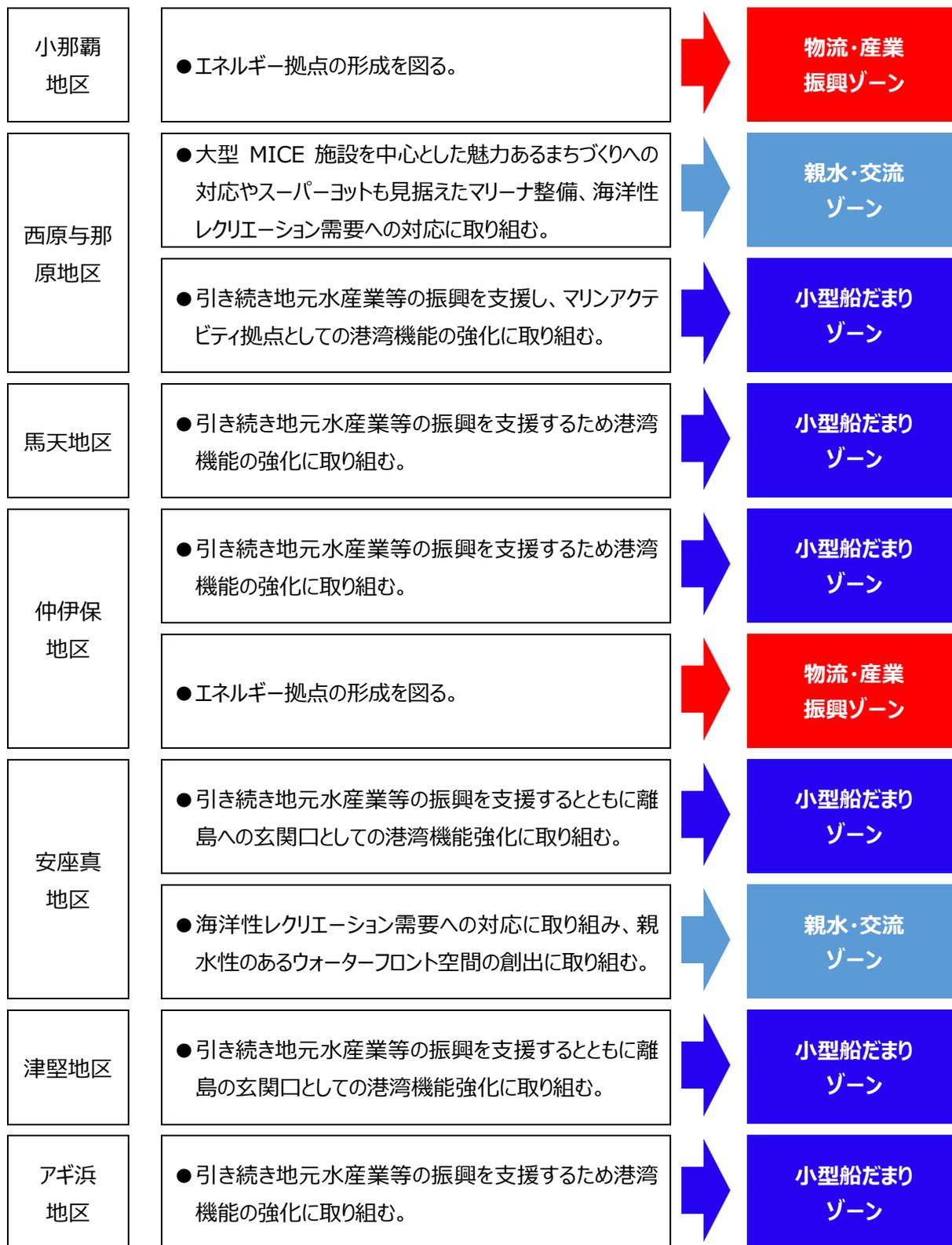


5 長期的な空間利用ゾーニング

中城湾港の将来像（果たすべき役割）、「自立型経済の構築を支える物流・産業拠点」「地域資源を活かしたアジアの誇れる国際交流拠点」「暮らし・仕事・観光の安全・安心を支える中城湾」「経済・社会・環境が統合的に向上した持続可能な中城湾」の実現に向けて、地区特性を踏まえ、効率性、快適性、安全性の観点から調和のとれた空間利用が実現するように空間利用計画（ゾーニング）を設定する。

物流・産業振興ゾーン	沖縄本島や中城湾港背後圏等の産業・経済・生活を支える物流拠点として、港湾施設及び物流施設の利用に供し、また、臨海部を利用する企業に対応を図る空間 【キーワード】 貨物船（RORO 船・PCC 船・バルク船等）、静脈物流、リサイクルポート、エネルギー拠点
親水・交流ゾーン	人々が海や港を通じて交流し、賑わい・憩うことができる空間 【キーワード】 クルーズ、スーパーヨット、マリーナ、MICE、ウォーターフロント
小型船だまりゾーン	地域の水産業等の振興を支援するとともにマリナクティ拠点としての機能強化に取り組む空間 【キーワード】 船だまり・関連する港湾施設、遊漁船、その他小型船
共生環境創造ゾーン	社会と自然が調和の中で共生し、持続的な発展を可能にする環境の創造に取り組む空間 【キーワード】 持続可能性、環境負荷の少ないエネルギー、低炭素型社会





6 (参考) 各地区の空間利用のイメージ

全体ゾーニングに基づき、各地区の空間利用計画ゾーニングを以下のとおり設定し、それぞれの地区に関連する、主要施策の取り組みを明記する。

なお、主要施策 O の取り組み「25 環境に配慮した港湾施設整備」と「26 多様な生物等の保全」は、各地区共通の取り組みとする。

(1)新港地区

<ul style="list-style-type: none"> ・効率的で生産性の高い物流ターミナルの形成に向けて、既存施設の再編・強化を行うとともに、引き続き航路の新設・拡充に取り組みつつ、RORO船やPCC等に対応する施設整備など、船舶・貨物・荷役特性等を踏まえた効率的な物流断面の確保に取り組む。 ・海上物流に関わる官民が連携し、ハード、ソフトの両面から、効率的なサプライチェーンの形成を支援する取り組みを推進する。 	⇒	物流・産業 振興ゾーン
<ul style="list-style-type: none"> ・人流と物流の輻輳を解消するため専用のクルーズターミナルの整備に取り組む。 	⇒	親水・交流 ゾーン
<ul style="list-style-type: none"> ・船だまりの機能充実及び領海警備体制の支援を図るため、小型船だまり機能の強化に取り組む。 	⇒	小型船だまり ゾーン
<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ないエネルギーの活用や、静脈物流ネットワーク活用による廃棄物の資源化等により、低炭素社会・循環型社会の構築に取り組む。 	⇒	共生環境 創造ゾーン



背景図：「国土地理院」（<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>）